

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育支援館運営				所管	教育委員会 教育支援館	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			
	長期総合計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区生涯学習センター条例、東京都台東区立教育支援館処務規則				
	事業対象	区内在住・在学の幼児・児童・生徒、保護者、教員及び保育士						
	事業目的	研修支援、教育相談及び適応指導等により、学校園を支援し、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 館事業の執行に係る専門職員(研修支援専門員、教育相談員、生活指導相談員及びスクールソーシャルワーカー)の任用 日本語指導講師の派遣 館運営に係る事務機器及び用品の調達 						
委託の有無	一部委託	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導講師派遣 保護者面談通訳 給与ソフト保守 					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	開館日数	日	285	288	285	287	
		日本語指導講師延派遣時間	時間	2,800	2,831	2,616	2,798	
	成果指標	来所相談延回数	回	2,500	2,423	2,572	2,458	
		電話相談件数	件	100	85	82	101	
	決算額 (単位：千円)				67,793	67,540	77,819	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			60,425	58,769	69,070	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			16,435	15,454	16,303	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			936	936	918	
		総経費			77,796	75,159	86,291	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,968	5,131	8,087		
	一般財源(区負担額)			72,828	70,028	78,204		
前回評価から改善した事項	関係諸機関と連携し子供が置かれた環境面に着目して諸問題の解決を図っていくため、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	教育相談における対応件数、教職員に対する研修・指導の要望、及び外国から編入した幼児・児童・生徒に対する日本語指導講師の派遣要請等は依然として多い。また、28年度新たに配置したスクールソーシャルワーカーについては、学校や関係機関等における認知度が高まり、介入件数が徐々に増加している。					
	効率性	3	専門職員や派遣委託業者が学校や園と連絡を密に取ることで、効率的な事業運営を図った。					
	手段の適切性	4	専門職員がもつ技能を活かすことで、適切で効果的な事業執行を図った。日本語指導講師及び保護者面談通訳の派遣については、事業者に委託することにより、専門の講師等の迅速な派遣が可能になっている。					
	目的達成度	3	保護者からの教育相談に対する要望や、学校・園からの専門職等の派遣要請等について、丁寧で着実な対応が行われた。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
幼児・児童・生徒の健全な育成に寄与するため、学校、園及び関係諸機関との連携を図りながら、専門的スキルを有する者を配置・派遣し、事業を続けていく必要性は高い。						維持		